

第2回地区意見交換会 参考資料

第1回地区意見交換会における 意見に基づく資料

目 次

1	普通科と複数の専門学科の高校を統合した他県の事例.....	1
2	本県における学校施設改築に係る事例.....	2
3	県立高校の学級編制の弾力化に伴う教員数への影響.....	3
4	県立高校におけるICT活用に向けた取組状況.....	4
	(1) 国の動向（関係部分のみ抜粋）.....	4
	(2) 本県の取組状況.....	5
	(3) 他県の参考事例【高知県の取組例（令和元年度）】.....	7

1 普通科と複数の専門学科の高校を統合した他県の事例

■委員からの意見

普通科と複数の専門学科の統合について、他県の好事例があれば次回会議に資料提供いただきたい。（上北地区）

学校名	富山県立氷見高校（開設年度：平成22年度）																										
学校規模・学科構成	5学科（普通科、農業科、水産科、商業科、家庭科）6学級 ※令和2年度現在																										
統合対象校	氷見高校 2学科（普通科、商業科）5学級【使用校舎】 有機高校 3学科（農業科、水産科、家庭科）3学級																										
特色ある教育活動	<p>（総合選択制※の導入）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 2年次2単位、3年次2単位の計4単位を選択履修（普通科は3年次に2単位選択履修） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">年次</th> <th>総合選択科目（太字は専門科目、太字以外は共通科目）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2年次</td> <td>数学A、基礎英語、音楽表現、造園技術、生物活用、海洋環境、水産流通、ビジネス実務、ライフデザイン、生活教養A</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3年次</td> <td>表現探究、発展国語、基礎数学、数学B、発展英語、音楽リズム、生涯スポーツ探究、グリーンライフ、食品管理、海洋調査技術、広告と販売促進、ビジネス入門、子ども文化、生活教養B</td> </tr> </tbody> </table> <p>※総合選択制：自分が学んでいる学科以外の科目を自由に選択し学習できる制度</p> <p>（学校設定科目：HIMI学）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全学科1年次に1単位設定。氷見市の自然や文化、産業から生きた知識を学び、学び方や生き方を考察する。氷見市ゆかりの講師による講演、施設見学等の校外活動、研究成果のグループ別発表会等を実施している。 						年次	総合選択科目（太字は専門科目、太字以外は共通科目）	2年次	数学A、基礎英語、音楽表現、造園技術、生物活用、海洋環境、水産流通、ビジネス実務、ライフデザイン、生活教養A	3年次	表現探究、発展国語、基礎数学、数学B、発展英語、音楽リズム、生涯スポーツ探究、グリーンライフ、食品管理、海洋調査技術、広告と販売促進、ビジネス入門、子ども文化、生活教養B															
年次	総合選択科目（太字は専門科目、太字以外は共通科目）																										
2年次	数学A、基礎英語、音楽表現、造園技術、生物活用、海洋環境、水産流通、ビジネス実務、ライフデザイン、生活教養A																										
3年次	表現探究、発展国語、基礎数学、数学B、発展英語、音楽リズム、生涯スポーツ探究、グリーンライフ、食品管理、海洋調査技術、広告と販売促進、ビジネス入門、子ども文化、生活教養B																										
統合による効果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各教科の担当教員数が増加し、指導内容の充実を図ることができている。 ○ 総合選択制の導入により、他学科の生徒と切磋琢磨する気風が生まれている。 ○ 部活動数・部員数が増え、活性化している。また、部活動の活性化は、生徒の生活面における意識向上につながっている。 																										
統合による課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生徒数が増えたことにより、入学時の学力の幅が大きくなっている。 ○ 総合選択制の課題として、専門学科の生徒の共通科目に対する学習ニーズが高い反面、普通科の生徒は他の専門科目の履修が低調となっている。 ○ 部活動・部員数の増加に伴い、活動場所が手狭となっている場合もある。 																										
志願状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">種別</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>5年平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>募集人員</td> <td>280人</td> <td>280人</td> <td>240人</td> <td>240人</td> <td>240人</td> <td style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td>志願倍率</td> <td>1.11倍</td> <td>0.98倍</td> <td>1.11倍</td> <td>1.11倍</td> <td>0.95倍</td> <td>1.05倍</td> </tr> </tbody> </table> <p>【参考：統合前の志願状況（平成21年度）】</p> <p>氷見高校：志願倍率 0.91倍 有機高校：志願倍率 0.78倍</p>						種別	H28	H29	H30	R1	R2	5年平均	募集人員	280人	280人	240人	240人	240人		志願倍率	1.11倍	0.98倍	1.11倍	1.11倍	0.95倍	1.05倍
種別	H28	H29	H30	R1	R2	5年平均																					
募集人員	280人	280人	240人	240人	240人																						
志願倍率	1.11倍	0.98倍	1.11倍	1.11倍	0.95倍	1.05倍																					

2 本県における学校施設改築に係る事例

■委員からの意見

学校新築や現状の高校の改築における予算規模を概算でも良いので資料提供いただきたい。（上北地区）

学校名	青森工業高校														
学校規模・ 学科構成	工業科7学級 (機械科、電子機械科、電気科、電子科、情報技術科、建築科、都市環境科) ※平成22年度竣工時点														
工事期間	設計 平成16年度 工事 平成17年度～平成22年度														
工事理由・ 工事内容	(工事理由) 耐震改築のため (工事内容) <table border="1" data-bbox="392 837 1422 1050"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>面積</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>用地取得、屋外運動場整備</td> <td>72,655㎡</td> <td>約15億円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>管理棟、普通教室棟、実習棟、 体育館等</td> <td>17,240㎡</td> <td>約45億円</td> </tr> </tbody> </table>			区分	内容	面積	予算額	土地	用地取得、屋外運動場整備	72,655㎡	約15億円	建物	管理棟、普通教室棟、実習棟、 体育館等	17,240㎡	約45億円
区分	内容	面積	予算額												
土地	用地取得、屋外運動場整備	72,655㎡	約15億円												
建物	管理棟、普通教室棟、実習棟、 体育館等	17,240㎡	約45億円												

3 県立高校の学級編制の弾力化に伴う教員数への影響

法律上1学級40人とされている学級編制について、学級数を維持しつつ一律35人や30人など弾力的に運用することで見込まれる教員数への影響は以下のとおり。

教員数の減少

教員数は法律（公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律）により、学校の収容定員に応じて算定しているため、収容定員が減ることで**教員数が減少**する。








教員数が減るとどうなる？



- 生徒の多様な進路志望に応じた教科・科目の開設（地理歴史、公民、理科への影響）や、習熟度別授業の展開等が難しくなる可能性がある。
- 現状どおり教科・科目の開設等を行う場合、学級数は変わらないため、教員1人当たりの負担が増加し、生徒一人一人に向き合う時間が減少する可能性がある。

40人学級編制（全日制普通科）との生徒数及び教員数比較シミュレーション

学校規模 	35人学級編制		30人学級編制	
	生徒数 (3学年) 	教員数 	生徒数 (3学年) 	教員数 
6学級規模	△90人	△6人	△180人	△12人
5学級規模	△75人	△5人	△150人	△8人
4学級規模	△60人	△4人	△120人	△6人
3学級規模	△45人	△4人	△90人	△6人
2学級規模	△30人	△1人	△60人	△5人
1学級規模	△15人	△1人	△30人	△2人

※資料で示す教員数は校長・教頭・教諭・養護教諭・実習助手の合計人数の40人学級編制との差分。



文部科学省への要望

県教育委員会では、文部科学省に対し、全国都道府県教育長協議会を通じて、学級編制基準及び教職員定数の見直しを要望している。

4 県立高校におけるICT活用に向けた取組状況

■委員からの意見

コロナウィルス拡大の影響により、ICTを活用した授業が注目され、小中学校では急速に進められようとしている。遠隔授業の導入により、学校連携の推進ひいては小規模校の教育活動の充実につながることを期待されるが、遠隔授業等の研究はどのようになっているか。（三八地区）

(1) 国の動向（関係部分のみ抜粋）

- 学校教育法施行規則の一部改正（高等学校等におけるメディアを利用して行う授業の制度化）（H27.4）

全日制・定時制課程の高等学校等における授業の方法として、多様なメディア（テレビ会議システム等）を高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる授業を学校教育法施行規則に位置付け、制度の弾力化を図っている。

【留意事項等】

- ・ メディアを利用して行う授業については、高等学校等の修了要件として習得すべき単位数である74単位のうち36単位以下とすること。
- ・ 高等学校段階においては、生徒の発達段階等から見て教師と生徒の直接の対面を通じての触れ合いが重要であるとの考えの下、各教科・科目ごとに一定時間、直接対面による授業が必要であること。
- ・ 高等学校設置基準の規定に基づき、同時に授業を受ける一学級の生徒数は原則として40人以下とすること。この場合、受信側の教室等のそれぞれの生徒数が40人以下であっても、それらを併せて40人を超えることは原則として認められないこと。

- 高等学校学習指導要領の改訂（R4年度から学年進行で実施）

情報活用能力を、言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付け育成を図るとともに、学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実について明記。

- GIGAスクール構想の実現【文部科学省等】（令和元年度～）

Society 5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、現在の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きい。令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備が急務。

このため、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用のPDCAサイクル徹底等を進めることで、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる。

(2) 本県の取組状況

① ICTを活用した遠隔授業調査研究事業

実施校	木造高校及び同校深浦校舎
期間	平成27年度～平成29年度
目的	ICT活用に関する知識やスキルの蓄積を図り、 <u>本県高校教育の機会と質の確保及び教員の指導力向上</u> を図る。
主な内容	<p>テレビ会議システムや書画カメラ、ハンディタイプのビデオカメラ等周辺機材を活用した遠隔授業を段階的に実施。</p> <p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した遠隔教育の効果的な場面や課題の検証。 <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業科目、外国語科を中心に遠隔教育システムによる授業を実施。 ・通常の授業との違いや実施上の課題の把握により、遠隔教育システムによる授業が有効・不向きな科目や単元について検証。 ・環境改善、教材や指導方法、評価方法等のノウハウの蓄積。 ・授業外の使用の検討、実施や単位認定に関する課題の集約。 <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年間の取組を基に、遠隔授業及び講習の実施、授業外の活用、単位認定の実施検討及び課題の整理。 ・遠隔サミットin青森（文部科学省指定校等が集い、遠隔教育調査研究上の課題等について情報交換）の開催。
研究結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>座学での一斉授業は概ね可能</u>。生徒も意欲的に参加していた。 ○ 生徒に対する個々のフォローは必要であり、<u>合同授業ではなく、双方向の専用講習にすべき</u>。 ○ <u>個別指導が必要な授業は不適</u>である。<u>40人の掌握は困難であり、多くても20人程度が適正</u>である。 ○ 体育実技、火気や刃物を扱う授業等は対面で授業を行うべき。 ○ <u>映像のタイムラグや音声のハウリングエコーに伴う聞きづらさ、音声や画像データの送受信の際における不具合等があった</u>。 ○ 机間指導がないことで「関心・意欲・態度」の評価が難しいため、<u>受信側の授業補助者による観察が必要</u>となる。 ○ 遠隔授業の実施に必要な準備時間や必要人員等を考慮すると、<u>人的コストが非常に高い</u>。

② 未来社会を切り拓く高校生の資質・能力育成事業
 (ICT活用の推進に向けた取組部分を抜粋)

実施校	青森高校、青森南高校、三本木高校
期間	令和元年度～令和2年度
目的	情報活用能力の育成を図るICTを活用した学習活動の充実と普及に向け、各教科等におけるICTを活用した授業実践に係る研究を行う。
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 青森高校 <ul style="list-style-type: none"> ・フィールドワーク現場との遠隔交流 ・海外の高校との交流、外部団体との交流 等 ○ 青森南高校 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器の操作方法や活用例に関する教員研修 ・ICT活用推進チームによる公開授業、授業実践・評価 等 ○ 三本木高校 <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した大学連携セミナー、企業連携セミナー 等

③ 県立学校情報教育推進事業

実施校	県立高校
期間	令和元年度～
目的	令和4年度からの高等学校学習指導要領の改訂への対応とともに、国のGIGAスクール構想や新型コロナウイルス感染症等による臨時休業に備えるためのICT基盤整備を行う。
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 授業で生徒が使用するための端末（タブレット等）を整備。 ○ 校内LANの高速化、教室への無線LANの整備 等

④ ICTを活用した家庭学習支援緊急対策事業

実施校	県立高校
期間	令和2年度
目的	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業に際し、子どもたちの学びを保障できるよう、学校における分散登校等の対面での指導と合わせ、ICTを活用し家庭等でも学び続けられる環境を整備する。
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学習支援サービスの導入 教員の授業動画や民間事業者が提供する学習教材（映像コンテンツや課題等）により、家庭での学びを続けられるよう、全県立高校において、民間事業者が提供する学習支援サービスを導入。 ○ 家庭学習のための通信環境の確保 通信環境が整っていない家庭の県立高校生が、学校休業等においても学びを続けられるよう、家庭で使用できる端末を貸与。

(3) 他県の参考事例【高知県の取組例（令和元年度）】

実施校	【配信側】高知追手前高校（7c1）／【受信側】吾北分校（1c1）
実施体制	【配信側】授業者1名+サポート1名／【受信側】授業補助1名
対象生徒	吾北分校の生徒2～3名
実施科目	数学探究、政治経済
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自校では対応が難しい数学探究（学力上位層が選択）を開設できるため、<u>習熟度別授業が展開できる。</u> ○ 普段と異なる遠隔授業により、<u>生徒が意欲的に取り組んでいる。</u>
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 授業中に質問できない生徒もいるため、<u>放課後に補習を行うなどのサポートが必要となる。</u> ○ <u>予期せぬ機器トラブルにより授業が不可となることもある。</u> ○ 大型の設備を要するため、<u>授業場所は固定される。</u>
設備内容	<p>電子黒板（60インチ）、ディスプレイ（60インチ）、書画カメラ、複合機、マイク、スピーカー、ネットワークカメラ 等</p> <p>※ 配信側、受信側の双方に整備</p>